

横浜の元気を受け継いで

緑政局公園部事業推進担当

山本有紀子

つきあってみたいと考え、横浜市に転職した。

横浜市を選んだ理由は、緑に係わる施策を他に先駆けて展開してきた都市と聞いたからである。大正十二（一九二二）年の関東大震災で市域の宅地総面積の八割を喪失したが、その瓦礫の埋め立て地が、山下公園になった。また、高度成長期の人口急増と急激な都市化により樹林地や農地が半減する中、昭和四十三（一九六八）年に全国に先駆けて「横浜市宅地開発要綱」を制定し、不可欠な学校、公園などの公共施設整備の整備を促進した。さらに、昭和四十四（一九六九）年に「農業専用地区制度」を、昭和四十六（一九七一）年には「緑地保存特別対策事業実施要綱」を定めて市民の森などを、いずれも他都市に先駆けて設けている。港北ニュータウンのグリーンマトリックシステムなども、造園業界では知られた事例である。こうした、時勢の流れを真正面から受け止め「攻め」の緑政を展開している横浜で、仕事をしたかったのである。

今、私がいる計画課事業推進担当は、念願の「緑の基本計画」の実現を進める部署である。同計画における都市公園の確保目

標量は二、五五〇haで、二〇一〇年度末までにあと一、〇六七haの確保が必要となる。また、計画的に配置された地域とそれ以外の地域との整備量の格差是正や、適正な面積規模を持つ公園の配置も課題となっている。さらに、昨今の財政状況から新規の用地取得は困難になってきている。

それでも、私の職場は元気である。あきらめずに知恵を出せ、という横浜らしい気概に満ちており、圧倒されるばかりである。

公園の建設には時間がかかり、その間に担当者が変わるため、行き違いや過去の約束などによって地権者等と問題がおきることもある。長期に渡る事業を実現するためには、何より行政担当者（プランナー）一人ひとりが横浜の特性を理解して、過去の経緯等の知識を確実に受け継ぎつつも、その時々にあさわしい施策判断を下せるように、政策マインドをもって実行と努力を継続することが大切だと思う。今私は横浜市職員、そして造園職である。はやく横浜らしさを実感として理解し、元気を受け継いで、より横浜が元気になる政策を打ち出せるようなプランナーへと、成長していきたい。

あとがき

平成十一年度横浜市民意識調査によれば、横浜市民のうちの生活に「満足」「まあ満足」している人は約七四％、「やや不満」「不満」は一二％である。昭和四十八年の調査では、満足派は五五％、不満派は三二％であるから、この二十数年で満足派は二〇％近く増加し、不満派は二〇％近く減少したことになる。

同じく十一年度調査から、「生活の満足感」への要因分析を数量化2類で試みた。生活の満足感に寄与している主な要因としては「家族（夫婦、親子関係）の円満さ」「さまざまな人と付き合う機会」「住居の快適さ」などであり、「住みやすさ」に寄与している要因は「交通の便」「周囲の静かさ、落ち着き」「自然環境」等であった。また、市政への満足度の高いものは「下水道の整備」の七〇・七％、「道路・歩道の整備」六一・八％、「バス・地下鉄の便」五九・六％、「美術館などの整備」五八・九％等である。

大多数の市民にとって不便なく生活を送る環境がほぼ整い、生活を楽しむ基盤も整備

されてきた。また、家族や友人との円滑な交流があれば、際だって「不満」を訴える環境要因はなくなった、ということなのだろう。しかし、調査の中では、「ひとり暮らし」「持家以外」などの集合が、生活に満足できない要因をかかえている、という結果もみられた。

三百四十万人の大都市横浜の市民の合意形成を考えると、昭和四十八年時より見えづらくなっているが、マイナーで緊迫したニーズに対しての視野をどうもてるのか、どう表現できるのか、大きく問われる気がする。（中川）

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にとめて企画局政策部調査課までお送りください。

FAX 六六三・四六二二三
お問い合わせは、
電話 六七二・二〇二九

●第138号(一九九九年六月)

特集・自治体におけるPR

1 座談会・自治体におけるパブリックリレーションズ

稲垣吉彦・山田雅通・宮永邦人・杉山正美・

岡田優子・齋藤紀子・南学

2 市民との対話の現場から

①福祉調整委員会における苦情調整活動の現場から

大澤隆

②対話と信頼のある関係をめざして

森香里・黒田美夕起

③顔が見える関係―区と区民との共通理解の方法と課題

藤田譲治

④税務窓口における市民との対応事例

久根口昭二

3 市民と自治体の共通理解のあり方

①市民と自治体の共通理解とは―自治体におけるPR概

念の動向を踏まえて

②市民と自治体の共通理解のために―タックスペイヤー

の視点から

4 横浜市の広報・広聴

光田清隆・鹿嶋富美雄

5 高度情報化時代のPR―インターネットによる質的

変化

①池谷敏・山口健太郎

②重内博美・小沢朗・竹前大

調査&政策研究/横浜市学校給食用食器調査の結果と対応

について

教育委員会事務局学校保健課

新鮮力/行政広報は広報紙が主役

松原正和

●第139号(一九九九年九月)

特集・「コンパクトシティ」考

1 コンパクト・シティ原論

倉田直道

2 座談会・横浜市と「コンパクトシティ」

内海宏・加川浩・小玉亮子・浜野四郎・南学

3 成熟都市のまちづくり戦略

①分権時代の都市経営―コンパクトシティの背景

土井一成

②新たな国土計画と横浜の戦略的都市づくり

八幡準

4 コンパクト化へ向けたまちづくり

①コンパクトシティと交通機関

佐藤正治

②中心市街地の活性化―商店街からタウンセンターへ

秋元康幸・小沢朗・長谷川創

③生活福祉と住まいまちづくり―コンパクトタウンから

考える

④都市自然との共生とコンパクトシティ

桐原隆・倉知秀朗・綱河功・田並静・藤井毅

⑤地域特性に対応した事業のあり方―コミュニティ総合

補助金と個性ある区づくり推進費から考える

⑥コンパクトシティと情報ネットワークにおける共通要素

大木節裕・竹前大

自主研究レポート/横浜市の都市計画マスタープラン

都市づくりの「視点」の重層化に関して

山口健太郎

自主研究レポート/HCSスケッチ―地域における健康づ

くりの拠点の姿を考える

飛鳥田充・松本まり・齋藤春恵・今市尚子

調査&政策研究/ユニバーサルデザインの推進―施策研

究会レポート

ユニバーサルデザイン推進プロジェクト

新戦力/生まれる選択肢

清水誉

●第140号(一九九九年十二月)

特集・多様化する教育環境と社会

1 子育て・学校教育を取り巻く現状と今後の方向性

寺脇研

2 教育改革―その変革の視点

寺脇研

3 子どもたちの今―青少年基本調査より

①子どもたちの今―青少年基本調査より

②データで見る学校教育

教育委員会事務局総務部企画課

③変わる教育観と「ゆめはま教育プラン」―「まち」と

もに歩む学校づくり

④「ひらかれた学校・大岡」の取組み―子ども、家庭・

地域、教職員で創る新しい学校の姿

⑤まちと共に歩み自分が輝くクラブ活動―子どもの存在

を最優先する学校づくり

⑥緑園都市スクールふれあいネット―地域イントラネッ

トの活用

5 多様化する教育環境

①多様化する教育対応システム―横浜の先駆性とその後

を踏まえて

②私立中高一貫校の表現

③座談会・教育が変わり、社会が変わる

④丹羽健夫・浅井経子・浜野克彦・岡本勝利・南学

自主研究レポート/市民の目から見た区役所窓口サービ

スのあり方とその改善―都筑区窓口サービスプロジェクト

新鮮力/21世紀・横浜開化

中村聡ほか

喜多麻子

調査季報

141

2000年3月

編集・発行

横浜市企画局政策部調査課

〒231-0017横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-2029

2000年 3月 31日発行

横浜市広報印刷物登録
第110070号

類別・分類A-BA011

デザイン サウスピア

印刷 株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙（古紙混入率70%）を使用しています